

東近江市の財政事情

いつも、いまも、これからも。



令和元年5月



この財政事情は、市民の皆様には市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成30年度末（平成31年3月31日現在）の予算の執行状況と令和元年度当初予算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情について御理解いただき、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

1	平成30年度下半期における予算の推移	
(1)	予算の推移.....	1
(2)	補正予算の内容.....	2
(3)	予算の執行状況.....	4
2	基金の現在高及び市債の現在高見込額並びに住民の負担概況	
(1)	基金の現在高及び市債の現在高見込額.....	7
(2)	住民の負担概況.....	10
3	令和元年度当初予算の概要.....	11

<人口、世帯数及び面積>

(1)	人 口	114,186人
(2)	世 帯 数	44,184世帯
(3)	面 積	388.37km ²
(平成31年4月1日現在)		

本書の集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。



1 平成30年度下半期における予算の推移

(1) 予算の推移

平成30年度の最終予算額は、一般会計549億1,733万5,000円、特別会計240億6,691万5,000円の合計789億8,425万円となっています。この最終予算額は、当初予算額に繰越明許費と6月、9月、12月、3月議会における補正予算額を反映させた金額です。

各会計予算

(単位:千円)

	当初予算額	繰越明許費	3月議会 補正額	6月議会 補正額	9月議会 補正額	12月議会 補正額	3月議会 補正額	専決 補正額	予算現額
一 般 会 計	50,100,000	2,598,570	△757,773	32,214	1,271,356	1,414,419	298,141	△39,592	54,917,335
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	11,058,000			112,383	7,497	102,516		11,280,396
	国民健康保険 (施設勘定)	1,174,000							1,174,000
	後期高齢者 医 療	1,090,000			86,037				1,176,037
	介 護 保 険	8,307,000			725,511		16,971		9,049,482
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,345,000							1,345,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場	42,000							42,000
小 計	23,016,000				923,931	7,497	119,487		24,066,915
合 計	73,116,000	2,598,570	△757,773	32,214	2,195,287	1,421,916	417,628	△39,592	78,984,250



(2) 補正予算の内容

下半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

12月補正予算		
一般会計(補正6号)	14億1,441万9千円	
非常備消防施設整備事業	50万円	庁用器具費
防災対策事業	220万円	被災者生活再建支援金
県議会議員選挙費	2,490万6千円	県議会議員選挙費
職員給与費	△1億476万6千円	職員給与費(一般管理費) ほか
国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	722万7千円	保険基盤安定繰出金
後期高齢者医療事業	556万6千円	報償金 ほか
国民年金事業	68万1千円	国庫委託金返還金
福祉医療助成事業	1,804万7千円	福祉医療助成費 ほか
戸籍・住民基本台帳管理事業	127万5千円	情報システム購入費
廃棄物処理対策事業	3億9,427万4千円	中部清掃組合負担金 ほか
社会福祉推進事業	1,517万5千円	国庫支出金精算返還金
生活保護事務	784万8千円	国庫支出金精算返還金 ほか
自立相談支援事業	192万円	国庫支出金精算返還金
高齢者福祉事業	2,125万円	県支出金返還金
障害者福祉事業	224万7千円	情報システム開発保守委託料
障害者サービス等給付事業	3億2,301万円	障害者総合支援介護給付訓練等給付費 ほか
地域生活相談支援事業	20万1千円	国庫支出金精算返還金
地域生活サービス支援事業	122万3千円	ストマ用装具給付費 ほか
児童入所施設等措置事業	149万6千円	母子生活支援施設入所措置費
保育推進事業	474万5千円	国庫支出金精算返還金 ほか
公立認定こども園施設整備事業	354万4千円	土地購入費
農業総務管理事業	214万5千円	使用済みプラスチック適正処理推進協議会負担金
担い手支援事業	4億883万5千円	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金
企画調整事業	7,102万8千円	ふるさと寄附業務委託料 ほか
ふるさと寄附基金積立金	1億6,000万円	ふるさと寄附基金積立金
定住移住推進事業	3,307万4千円	定住移住推進事業補助金商品券取扱業務委託料 ほか
就学援助事業	329万7千円	小学校要保護準要保護児童援助費 ほか
中学校施設整備事業	320万円	庁用器具費
文化財保護事業	27万1千円	指定文化財保存管理事業補助金
特別会計		
国民健康保険(事業勘定)	749万7千円	県国保連合会負担金 ほか



3月補正予算

一般会計(補正7号)		△9,437万1千円
非常備消防事業	261万9千円	防火防災訓練災害補償費 ほか
職員給与費(一般管理費)	14万1千円	特別職手当 ほか
公立学校施設災害復旧事業	△2,700万円	公立学校施設災害復旧事業
その他公共施設等災害復旧事業	2,700万円	その他公共施設等災害復旧事業
次世代育成対策事業	850万5千円	国庫支出金精算返還金
児童入所施設等措置事業	5万7千円	国庫支出金精算返還金 ほか
母子・父子福祉事業	416万7千円	国庫支出金精算返還金
公立保育所等運営事業	7万8千円	国庫支出金精算返還金
公立認定こども園施設整備事業	538万6千円	土地購入費 ほか
学童保育所施設整備事業	318万4千円	国庫支出金精算返還金
民間保育所施設整備支援事業	23万円	国庫支出金精算返還金
公立幼稚園施設整備事業	2,050万円	幼稚園施設整備工事
担い手支援事業	22万5千円	県支出金返還金
県営土地改良事業	1,613万3千円	県営土地改良事業負担金
道路新設改良事業	505万1千円	滋賀県施工土木事業負担金
街路事業	△1億6,064万7千円	滋賀県施工土木事業負担金 ほか

一般会計(補正8号)		3億9,251万2千円
高齢者福祉事業	364万5千円	高齢者施設等ブロック塀改修支援事業費補助金
担い手支援事業	2,264万3千円	担い手確保・経営強化支援事業補助金
畜産振興事業	1,685万8千円	畜産振興対策事業補助金
商店街等活性化事業	636万6千円	情報システム開発保守委託料 ほか
街路事業	3億4,300万円	街路整備工事委託料

特別会計

国民健康保険(事業勘定)	1億251万6千円	国民健康保険財政調整基金積立金
介護保険	1,697万1千円	介護保険財政調整基金積立金 ほか

専決補正予算

一般会計(補正9号)		△3,959万2千円
財政調整基金積立金	50万5千円	財政調整基金積立金
退職手当基金積立金	172万円	退職手当基金積立金
減債基金積立金	△1,790万円	減債基金積立金
公共施設整備基金積立金	72万円	公共施設整備基金積立金
こども未来夢基金積立金	435万8千円	こども未来夢基金積立金
墓地管理基金積立金	69万6千円	墓地管理基金積立金
土地開発基金積立金	157万円8千円	土地開発基金積立金
ふるさと寄附基金積立金	△6,030万9千円	ふるさと寄附基金積立金
市債利子償還金	△255万円	市債利子償還金



(3) 予算の執行状況

平成31年3月31日時点での各会計及び一般会計歳入・歳出の執行状況については、次のとおりです。

各会計執行状況

(単位:千円)

	予算現額	収入済額		支出済額		
		金額	収入率	金額	執行率	
一般会計	54,917,335	45,448,389	82.8%	41,240,294	75.1%	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	11,280,396	9,770,455	86.6%	9,823,042	87.1%
	国民健康保険 (施設勘定)	1,174,000	680,380	58.0%	1,003,577	85.5%
	後期高齢者 医療	1,176,037	1,086,368	92.4%	1,079,997	91.8%
	介護保険	9,049,482	7,130,891	78.8%	7,089,075	78.3%
	農業集落 排水事業	1,345,000	294,036	21.9%	1,174,075	87.3%
	公設地方 卸売市場	42,000	35,028	83.4%	33,184	79.0%
	小計	24,066,915	18,997,158	78.9%	20,202,950	83.9%
合計	78,984,250	64,445,547	81.6%	61,443,244	77.8%	



一般会計歳入

(単位:千円)

款	予 算 現 額		収 入 済 額	
	金 額	構 成 比	金 額	収 入 率
市 税	16,720,350	30.4%	16,824,351	100.6%
地 方 譲 与 税	341,535	0.6%	341,535	100.0%
利 子 割 交 付 金	28,149	0.0%	28,149	100.0%
配 当 割 交 付 金	55,482	0.1%	55,482	100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,436	0.1%	51,436	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,025,267	3.7%	2,025,267	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,861	0.1%	30,862	100.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	138,092	0.3%	138,092	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	94,515	0.2%	94,515	100.0%
地 方 交 付 税	10,875,301	19.8%	10,875,301	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,955	0.0%	12,955	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	210,215	0.4%	127,569	60.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	2,160,691	3.9%	829,938	38.4%
国 庫 支 出 金	6,718,267	12.2%	5,464,737	81.3%
県 支 出 金	3,965,764	7.2%	2,063,243	52.0%
財 産 収 入	107,693	0.2%	164,265	152.5%
寄 附 金	413,191	0.8%	404,450	97.9%
繰 入 金	1,949,922	3.6%	0	0.0%
繰 越 金	1,643,601	3.0%	1,643,602	100.0%
諸 収 入	1,410,092	2.6%	1,107,685	78.6%
市 債	5,964,556	10.9%	3,164,956	53.1%
計	54,917,335	100.0%	45,448,389	82.8%



一般会計歳出

(単位:千円)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率
議 会 費	279,024	0.5%	263,579	94.5%
総 務 費	6,273,444	11.4%	4,218,435	67.2%
民 生 費	19,242,718	35.0%	14,628,883	76.0%
衛 生 費	5,449,914	9.9%	4,797,073	88.0%
労 働 費	100,620	0.2%	78,499	78.0%
農 林 水 産 業 費	2,866,529	5.2%	1,243,886	43.4%
商 工 費	627,787	1.1%	577,593	92.0%
土 木 費	4,605,817	8.4%	2,859,265	62.1%
消 防 費	1,881,999	3.4%	1,576,733	83.8%
教 育 費	6,697,316	12.2%	5,347,506	79.8%
災 害 復 旧 費	380,704	0.7%	178,016	46.8%
公 債 費	5,953,320	10.8%	5,468,380	91.9%
諸 支 出 金	516,096	0.9%	2,447	0.5%
予 備 費	42,047	0.1%	0	0.0%
計	54,917,335	100.0%	41,240,294	75.1%



2 基金の現在高及び市債の現在高見込額並びに住民の負担概況

(1) 基金の現在高及び市債の現在高見込額について

基金の現在高

基金とは、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けた財産です。

基金名称	現在高	設置目的
財政調整基金	58億5,601万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減債基金	61億9,146万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
退職手当基金	37億7,308万円	退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公共施設整備基金	35億6,945万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふるさと創生基金	2億1,373万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
子ども未来夢基金	1,469万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医学奨学基金	1,977万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図書館本の森基金	7,572万円	図書館資料等の充実を図るため
地域福祉基金	7億9,605万円	地域福祉の増進に資するため
墓地管理基金	7,132万円	墓地の適正な管理運営に資するため
水源対策基金	2,612万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市営住宅建設整備基金	3億7,883万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木地師村整備基金	6,584万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	41億7,741万円	市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	3億9,775万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土地改良施設整備基金	2億3,360万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学校施設整備基金	558万円	学校施設整備に必要な資金を積み立てるため
国民健康保険財政調整基金	9,111万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	1億1,308万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足が生じたときの財源を積み立てるため
介護保険財政調整基金	6億3,914万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
農業集落排水処理施設管理基金	2億5,294万円	農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため
土地開発基金※	6億5,516万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物品調達基金※	533万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得及び管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福祉資金貸付基金※	24万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合 計	277億1,985万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(平成31年3月31日現在)



市債の借入現在高見込額の状況

(単位：千円)

会 計	区 分	平成 30 度末 現在高見込額	構成比	
一 般 会 計	1. 普 通 債			
	(1) 総 務	51,704	0.2%	
	(2) 民 生	18,647	0.1%	
	(3) 衛 生	228,116	0.4%	
	(4) 労 働	-	-	
	(5) 農 林	73,243	0.2%	
	(6) 商 工	-	-	
	(7) 土 木	1,128,194	2.3%	
	(8) 公 営 住 宅	419,186	0.7%	
	(9) 消 防	4,325	0.0%	
	(10) 教 育	1,395,632	2.7%	
	(11) 同 和 対 策	-	-	
	(12) 諸 支 出 金	-	-	
	(13) 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	-	-	
	2. 災 害 復 旧 費			
	(1) 土 木	15,090	0.0%	
	(2) 農 林 水 産	-	-	
	(3) 公 共 施 設 等	95,400	0.1%	
	3. そ の 他			
	(1) 辺 地 対 策 債	159,171	0.3%	
	(2) 減 税 補 て ん 債	309,190	0.6%	
	(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-	
	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	23,835,891	37.9%	
	(5) 減 収 補 て ん 債	15,058	0.0%	
	(6) 減 税 補 て ん 借 換 債	-	-	
	(7) 合 併 推 進 債	30,451	0.2%	
	(8) 合 併 特 例 債	25,717,417	40.0%	
	(9) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	2,782,913	4.8%	
	(10) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	39,000	-	
	(11) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	30,600	-	
		小 計	56,349,228	91.8%



会 計	区 分	平成 30 年度末 現在高見込額	構成比
国民健康保険 (施設勘定)	1. 病院事業債		
	(1) 診療所整備事業債	37,831	0.1%
	(2) 病院整備事業債	128,736	0.2%
	(3) 医療機器整備事業債	17,250	0.0%
	2. 合併特例事業債		
	(1) 診療所整備事業債	709,304	1.2%
	小 計	893,121	1.5%
農業集落	1. 農業集落排水事業債		
	(1) 農業集落排水事業債	2,285,995	3.7%
	(2) 資本費平準化債	1,865,825	3.0%
	小 計	4,151,820	6.7%
公設地方 卸売市場	1. 市場事業債		
	(1) 卸売市場整備事業債	12,294	0.0%
	小 計	12,294	0.0%
合 計		61,406,463	100.0%

(単位：千円)

会 計	平成 30 年度末 現在高見込額
水道事業	2,936,421
下水道事業	25,553,627
病院事業	1,384,118
企業会計 合計	29,874,166
総合計(一般会計+特別会計+企業会計)	91,280,629



(2) 住民の負担概況について

市民負担の状況

市が各種の事業を行う上で、必要な経費の大部分は、市民の皆さんから納めていただく市税でまかなっています。その他、受益者から直接負担していただく市の施設の使用料や各種手数料があります。

平成30年度（平成31年3月31日現在）に収入した市税は、168億2,435万円で全収入中の37.0%を占めています。また、使用料及び手数料は、8億2,994万円で全収入中の1.8%となります。

市民一人当たりの市債額

市債は、道路・学校・社会体育施設の建設など多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもので、その経費を後年度の市民の負担とすることが適当な建設事業の財源として、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の平成31年3月31日現在高見込み（公営企業会計に属するものを除く一般会計・特別会計の合計）では、614億646万3,000円で、市民一人当たり53万7,776円となります。

市民一人当たりの基金額

基金は、後年度の健全な財政運営や特定の目的のための預金です。

基金の平成31年3月31日の現在高は277億1,985万円で、市民一人当たり24万2,760円となります。



3 令和元年度当初予算の概要について

令和元年度予算は、総合戦略の最終年となることから、総仕上げの年として、市の10年、20年先を見据えた基盤固めとなる施策に対して予算の重点化を図るとともに、これまで進めてきた地方創生の取組はもとより、多様で豊かな地域資源を最大限生かし、誰もが健康で明るくいいきと輝きながら、「素晴らしい人生を過ごすことができるまち」を目指した予算としました。

予算総額は、前年度に比べて0.9%減の815億2,667万円で、一般会計の予算額は、幼児教育無償化に伴い、公立保育園等の施設型給付費の予算計上を見直したことにより498億円と前年度に比べ3億円(0.6%)減少しましたが、実質的な予算規模としては平成28年度当初予算に次ぐ過去2番目の規模となりました。

各会計予算の状況

		令和元年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		49,800,000	50,100,000	△ 300,000	△ 0.6
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,630,000	11,058,000	△ 428,000	△ 3.9
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,193,000	1,174,000	19,000	1.6
	後期高齢者医療特別会計	1,165,000	1,090,000	75,000	6.9
	介護保険特別会計	8,632,000	8,307,000	325,000	3.9
	農業集落排水事業特別会計	1,401,000	1,345,000	56,000	4.2
	公設地方卸売市場特別会計	49,800	42,000	7,800	18.6
	小計	23,070,800	23,016,000	54,800	0.2
企業会計	水道事業会計	3,076,504	3,032,032	44,472	1.5
	下水道事業会計	5,286,079	5,233,587	52,492	1.0
	病院事業会計	293,283	854,131	△ 560,848	△ 65.7
	小計	8,655,866	9,119,750	△ 463,884	△ 5.1
合計		81,526,666	82,235,750	△ 709,084	△ 0.9



一般会計予算の状況

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
○ 市税	16,428,650	33.0	16,433,350	32.8	△ 4,700	0.0
地方譲与税	360,000	0.7	320,000	0.6	40,000	12.5
利子割交付金	25,000	0.1	20,000	0.0	5,000	25.0
配当割交付金	55,000	0.1	25,000	0.0	30,000	120.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
地方消費税交付金	2,100,000	4.2	1,750,000	3.5	350,000	20.0
ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	50,000	0.1	70,000	0.1	△ 20,000	△ 28.6
環境性能割交付金	20,000	0.1	0	-	20,000	皆増
地方特例交付金	302,664	0.6	75,000	0.1	227,664	303.6
地方交付税	10,300,000	20.7	10,000,000	20.0	300,000	3.0
交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
○ 分担金及び負担金	159,142	0.3	209,336	0.4	△ 50,194	△ 24.0
○ 使用料及び手数料	708,399	1.4	2,158,675	4.3	△ 1,450,276	△ 67.2
国庫支出金	5,948,612	11.9	5,884,702	11.7	63,910	1.1
県支出金	3,843,460	7.7	3,307,030	6.6	536,430	16.2
○ 財産収入	143,471	0.3	108,914	0.2	34,557	31.7
○ 寄附金	350,081	0.7	300,821	0.6	49,260	16.4
○ 繰入金	3,558,283	7.1	3,477,922	6.9	80,361	2.3
○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
○ 諸収入	1,293,138	2.6	1,292,850	2.6	288	0.0
市債	3,868,100	7.8	4,390,400	8.8	△ 522,300	△ 11.9
合計	49,800,000	100.0	50,100,000	100.0	△ 300,000	△ 0.6
○ うち自主財源	22,841,164	45.9	24,181,868	48.3	△ 1,340,704	△ 5.5

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
個人市民税	5,458,000	33.2	5,421,000	33.0	37,000	0.7
法人市民税	1,289,450	7.8	1,412,450	8.6	△ 123,000	△ 8.7
固定資産税	8,138,600	49.5	8,047,600	49.0	91,000	1.1
軽自動車税	397,000	2.4	381,700	2.3	15,300	4.0
市たばこ税	650,000	4.0	670,000	4.1	△ 20,000	△ 3.0
入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
都市計画税	485,600	3.0	490,600	3.0	△ 5,000	△ 1.0
合計	16,428,650	100.0	16,433,350	100.0	△ 4,700	0.0



(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
辺地対策事業債	8,000	0.1	2,200	0.1	5,800	263.6
臨時財政対策債	1,419,000	36.7	1,650,000	37.6	△ 231,000	△ 14.0
合併特例事業債	2,359,200	61.1	2,738,200	62.3	△ 379,000	△ 13.8
市営住宅整備事業債	12,300	0.3	0	0.0	12,300	皆増
緊急自然災害防止対策事業債	39,000	1.0	0	0.0	39,000	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	30,600	0.8	0	0.0	30,600	皆増
合計	3,868,100	100.0	4,390,400	100.0	△ 522,300	△ 11.9

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
議会費	267,335	0.5	279,024	0.6	△ 11,689	△ 4.2
総務費	5,188,713	10.4	5,672,026	11.3	△ 483,313	△ 8.5
民生費	18,375,753	36.9	17,925,175	35.8	450,578	2.5
衛生費	4,527,098	9.1	5,046,588	10.1	△ 519,490	△ 10.3
労働費	97,482	0.2	99,918	0.2	△ 2,436	△ 2.4
農林水産業費	2,326,898	4.7	2,298,443	4.6	28,455	1.2
商工費	972,863	2.0	617,068	1.2	355,795	57.7
土木費	3,952,097	7.9	3,958,051	7.9	△ 5,954	△ 0.2
消防費	1,621,842	3.3	1,858,680	3.7	△ 236,838	△ 12.7
教育費	5,747,038	11.5	5,946,019	11.9	△ 198,981	△ 3.3
災害復旧費	1,900	0.0	0	0.0	1,900	皆増
公債費	6,240,972	12.5	5,955,870	11.9	285,102	4.8
諸支出金	430,009	0.9	393,138	0.8	36,871	9.4
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,800,000	100.0	50,100,000	100.0	△ 300,000	△ 0.6

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
□ 人件費	7,620,601	15.3	7,793,173	15.6	△ 172,572	△ 2.2
物件費	9,072,593	18.2	8,568,209	17.1	504,384	5.9
維持補修費	184,830	0.4	164,948	0.3	19,882	12.1
□ 扶助費	9,086,097	18.2	10,179,330	20.3	△ 1,093,233	△ 10.7
補助費等	7,071,790	14.2	7,198,378	14.4	△ 126,588	△ 1.8
一部事務組合	3,096,104	-	3,421,384	-	△ 325,280	△ 9.5
その他	3,975,686	-	3,776,994	-	198,692	5.3
普通建設事業費	5,024,705	10.1	5,018,224	10.0	6,481	0.1
補助事業	2,761,173	-	2,870,043	-	△ 108,870	△ 3.8
単独事業	2,263,532	-	2,148,181	-	115,351	5.4



災害復旧事業費	1,900	0.0	0	-	1,900	皆増
□ 公債費	6,240,972	12.5	5,955,870	11.9	285,102	4.8
積立金	429,396	0.9	392,881	0.8	36,515	9.3
貸付金・出資金	76,756	0.2	51,660	0.1	25,096	48.6
繰出金	4,940,360	9.9	4,727,327	9.4	213,033	4.5
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,800,000	100.0	50,100,000	100.0	△ 300,000	△ 0.6
□ うち義務的経費	22,947,670	46.1	23,928,373	47.8	△ 980,703	△ 4.1

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
元金償還金	5,903,880	94.6	5,555,186	93.3	348,694	6.3
利子償還金	337,092	5.4	400,684	6.7	△ 63,592	△ 15.9
合計	6,240,972	100.0	5,955,870	100.0	285,102	4.8

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。